【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年７月26日
【会社名】	株式会社バリューゴルフ
【英訳名】	Value Golf Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　水口　通夫
【本店の所在の場所】	東京都港区芝四丁目３番５号ファースト岡田ビル５F
【電話番号】	03-6435-1535
【事務連絡者氏名】	取締役　管理部部長　渡辺　和昭
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝四丁目３番５号ファースト岡田ビル５F
【電話番号】	03-6435-1535
【事務連絡者氏名】	取締役　管理部部長　渡辺　和昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

1【提出理由】

当社は平成30年７月25日開催の取締役会において、株式会社産経旅行の発行済株式を100%取得し、子会社化することについて株式譲渡契約を締結することを決議いたしました。

これにより、金融商品取引法第24条の５第４項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第３号及び第８号の２の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

１．特定子会社の異動（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第３号に基づく報告）

(1) 当該異動に係る特定子会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容

① 名　　称 ： 株式会社産経旅行
② 住　　所 ： 東京都中央区銀座一丁目14番９号 銀座スワロービル４階
③ 代表者の氏名 ： 金子 稔
④ 資 本 金 ： 80,000千円
⑤ 事業の内容 ： 旅行業法に基づく旅行業

(2) 当該異動の前後における当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数及び当該特定子会社の総株主等の議決権に対する割合

① 当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数
異 動 前 ： 0個（うち間接所有分0個）
異 動 後 ： 160,000個（うち間接所有分0個）
② 総株主等の議決権に対する割合
異 動 前 ： 0.00%（うち間接所有分0.00%）
異 動 後 ： 100.00%（うち間接所有分0.00%）

(3) 当該異動の理由及びその年月日

① 異動の理由 ： 当社が株式会社産経旅行の株式を取得することにより子会社となり、当該子会社の資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当し、特定子会社に該当するためであります。
② 異動の年月日 ： 平成30年８月１日（予定）

２．子会社取得の決定（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第８号の２に基づく報告）

(1) 取得対象子会社に関する事項

①	商号	株式会社産経旅行	
②	本店の所在地	東京都中央区銀座一丁目14番９号 銀座スワロービル４階	
③	代表者の氏名	代表取締役　金子 稔	
④	資本金の額	80,000千円（平成29年12月31日現在）	
⑤	純資産の額	123,160千円（平成29年12月31日現在）	
⑥	総資産の額	179,240千円（平成29年12月31日現在）	
⑦	事業の内容	旅行業法に基づく旅行業	
⑧	最近３年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益		
決算期		平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
売上高		223,385千円	204,925千円	188,187千円
営業利益		△11,895千円	△9,113千円	△18,933千円
経常利益		△4,445千円	△5,029千円	△8,581千円
当期純利益		△4,445千円	△5,029千円	△8,581千円
⑨	提出会社との関係	資本関係	該当事項はありません。	
		人的関係	該当事項はありません。	
		取引関係	該当事項はありません。	

(2) 取得対象子会社に関する子会社取得の目的

今回の株式取得の目的は、ゴルフ事業における既存のトラベルサービスの内製化とゴルフ事業・メディカル事業における新たなサービス開発を行い当社グループにおける事業領域の更なる拡大を目指し、中長期的な成長を強固なものにすることであります。

旅行業界においては、訪日来訪者数が2,800万人を突破し2020年には4,000万人まで増やす目標を掲げております。そのような明るい兆しがあることに加え、ツーリズム産業がもたらす周辺産業への経済効果は依然として高いものがあり、当社グループにとってビジネスチャンスは大きな可能性があるものと考えております。

旅行業界は厳しい経営環境下にあるものの、当社が株式会社産経旅行の株式取得を行うことで、これらから拡大が見込まれるインバウンド需要の取込やメディカルツーリズム等の新たな業領域の拡大チャンスが増えるとともに当社グループの成長速度を加速させることができるものと考えております。

今回の子会社化により当社グループが提供するサービスの拡大及び質の向上を図り、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

(3) 取得対象子会社に関する子会社取得の対価の額

子会社取得の対価の総額は、アドバイザリー費用等の手数料、報酬その他の費用を含め概算額で1百万円を予定しております。

以　上